

参 考 资 料

●福島県における有機農業の現状

1 福島県における有機農業の推進経過（H16～H27）

- H16. 2 有機農業の実態を把握するため、職員2名を海外(アメリカ)へ派遣。
- H16. 3 生産行程管理者数は24名（全国24位）。
- H16. 4 双葉農業普及所に有機農産物推進担当を配置し、技術の検証に着手。
- H17. 4 農業試験場(現農業総合センター)において有機農業技術の開発に着手。
- H18. 4 農業総合センターに有機農業推進室を設置するとともに、県内3方部に有機農産物推進担当を配置し、全県的な推進体制を整備。
- H18. 4 全県下において有機農業技術の組立てと実証に着手(18か所14作物)。
- H18.10 県がJ A S法に基づく有機農産物の認定業務を開始。
- H18.12 「有機農業の推進に関する法律」が公布・施行。
- H19. 4 国において「有機農業の推進に関する基本的な方針」を策定。
- H20. 3 技術検証の結果を基に『「ふくしま型有機栽培」等推進技術資料』を策定。
- H21. 1 県内の有機農業関係者により県有機農業者ネットワークが設立。
- H21. 3 技術の検証結果や試験研究成果を取りまとめた推進技術資料「有機栽培の手引き」を策定。
- H22. 3 福島県有機農業推進計画の策定。
- H22. 3 有機農産物の生産行程管理者数は98名（全国第5位）。
- H22. 4 福島県有機農業実証ほの設置（全31か所）。
- H22. 7 福島県オーガニック・コーディネーターの設置（H22, H24）。
- H23. 3 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生。
- H24. 3 ふくしまの有機農産物生産者マップの作成。
- H24. 7 「有機農業実践者アンケート調査」の実施。
- H25.11 「BioFach JapanオーガニックEXPO」に福島県ブース出展。（H25, H26）
- H26. 4 国において「有機農業の推進に関する基本的な方針」を見直し。
- H27. 3 福島県有機農業推進計画（第2期）の策定。

2 福島県の有機農産物の作付面積

(1) 有機農産物の作付面積の推移

平成16年から有機農業の技術開発・検証等を行いながら、その普及推進に取り組んだ結果、有機農産物の作付面積は年々増加し、平成22年度は平成16年度と比べ、約2倍の面積となりました。

しかしながら、東日本大震災及び原発事故の影響により、栽培面積は大幅に減少しています（特に浜通りの水稲作付面積は大きく減少）。

また、本県の食用作物を作付けした経営耕地面積に占める割合は0.2%とごくわずかです。

表1 福島県における J A S 有機農産物の作付面積の推移 (ha)

| | H16年 | H17年 | H18年 | H19年 | H20年 | H21年 | H22年 | H23年 | H24年 | H25年 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| J A S 有機面積 | 137 | 220 | 212 | 215 | 233 | 263 | 282 | 265 | 232 | 219 |
| うち水稲 | 105 | 186 | 177 | 179 | 189 | 206 | 225 | 197 | 158 | 150 |
| うち青果物等 | 32 | 34 | 35 | 36 | 44 | 57 | 57 | 68 | 74 | 69 |

3 福島県の有機農業者数

(1) 認定事業者数の推移

本県では、平成18年10月から県が有機農産物の登録認定機関となり認定業務を実施しています（表2）。

(2) 認定事業者数及び戸数

平成26年3月末現在、有機農産物の認定事業者数は82名で全国7位、農家戸数は152戸で全国9位となっています（表3）。

表2 県内有機農産物認定事業者数の推移

| 年次 | 認定事業者数 | 順位 | 県認定数 |
|------------|-----------|----|------|
| H16. 3. 31 | 24(1,934) | 24 | - |
| H17. 3. 31 | 38(2,084) | 18 | - |
| H18. 3. 31 | 47(2,100) | 15 | - |
| H19. 3. 31 | 34(1,123) | 11 | 2 |
| H20. 3. 31 | 67(1,753) | 8 | 30 |
| H21. 3. 31 | 83(1,999) | 5 | 46 |

| 年次 | 認定事業者数 | 順位 | 県認定数 |
|------------|------------|----|------|
| H22. 3. 31 | 98(2,095) | 5 | 57 |
| H23. 3. 31 | 102(2,137) | 5 | 59 |
| H24. 3. 31 | 89(2,135) | 6 | 62 |
| H25. 3. 31 | 85(2,129) | 6 | 58 |
| H26. 3. 31 | 82(2,133) | 6 | 55 |

表3 有機農産物の認定事業者数(H26. 3. 31)

| 順位 | 認定事業者数 | 農家戸数 |
|-----|---------------|----------------|
| 1位 | 北海道 249 | 北海道 317 |
| 2位 | 熊本県 170 | 新潟県 203 |
| 3位 | 鹿児島県 145 | 熊本県 197 |
| 4位 | 新潟県 122 | 山形県 173 |
| 5位 | 茨城県、兵庫県 88 | 鹿児島県 164 |
| 6位 | - | 三重県 163 |
| 7位 | 福島県 82 | 千葉県 158 |
| 8位 | 愛媛県 65 | 静岡県 154 |
| 9位 | 静岡県 62 | 福島県 152 |
| 10位 | 千葉県 61 | 岡山県 138 |

出典：農林水産省HP「県別認定事業者数」

県認定数は環境保全農業課調べ

※()内は全国の有機農産物認定事業者数

●有機農業実践者アンケート調査

東日本大震災及び原発事故後における本県有機農業や有機農産物の実情について把握するため、平成24年7月に「有機農業実践者アンケート」を行いました。

アンケート結果から、浜通り地方では避難を余儀なくされている方がいたり、有機農産物の売上減少（76.1%）、取引先の減少（50%）など、東日本大震災及び原発事故の影響が浮き彫りになっています。

（1）アンケート調査の概要

対象者：県内の有機農業者およびそれに準ずる農業者

調査方法：対象者から抽出し、アンケート用紙を郵送した。回答は返信用封筒にて返送いただき、回収した。

郵送数：177件

回答数：79件（回答率：45%）

調査期間：平成24年7月下旬～8月上旬

（2）アンケート結果

（次ページ以降）